

インドネシア経済・市場概況

インドネシア中央銀行、政策金利を0.5%引き上げ

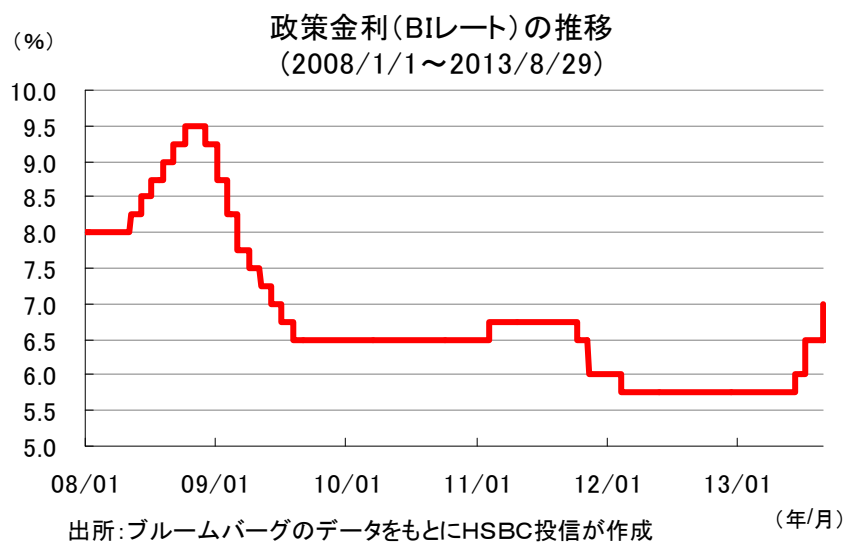
HSBC投信株式会社
2013年8月29日

要旨

- ▶ インドネシア銀行(中央銀行)は、29日(木)、臨時の金融政策決定会合を開催し、政策金利を0.5%引き上げ、7.0%とした。外的ショックに対する経済の耐性強化と金融システムの安定化が利上げの目的。
- ▶ 今回の利上げは、23日(金)発表の通貨防衛策と併せて、一段の通貨安阻止に向けた中央銀行の強い意思の表れと言える。

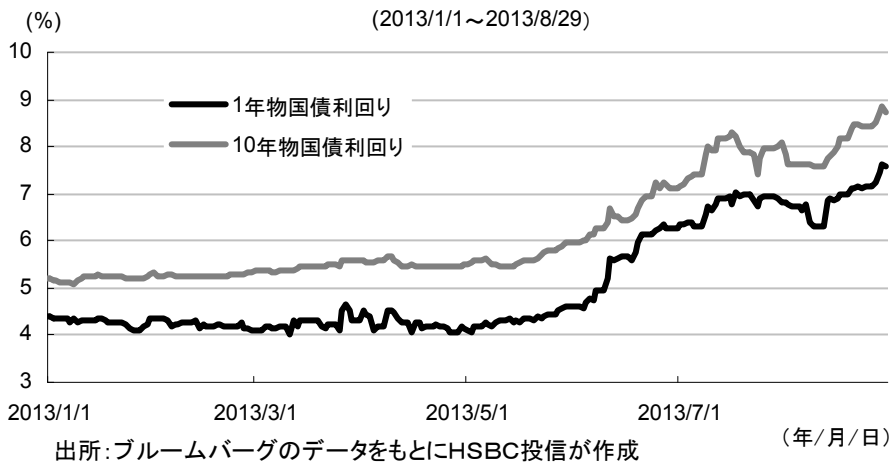
政策金利を0.5%引き上げ7.0%に

経常赤字の大幅拡大を背景に、足元、ルピア相場が急落する中、インドネシア銀行(中央銀行)は29日(木)に臨時の金融政策決定会合を開催し、政策金利であるBI(Bank Indonesia)レート(公開市場操作を行う際の誘導目標金利)を0.5%引き上げ、7.0%としました。利上げは7月の定期会合以来(0.5%の利上げ)となります(因みに、8月の定期会合では据え置き)。



債券市場では上昇しています。29日(木)の利回り(19時15分現在)は1年物国債が前日比-0.06%の7.59%、10年物国債は同-0.13%の8.73%でした。

1年物国債利回りと10年物国債利回り

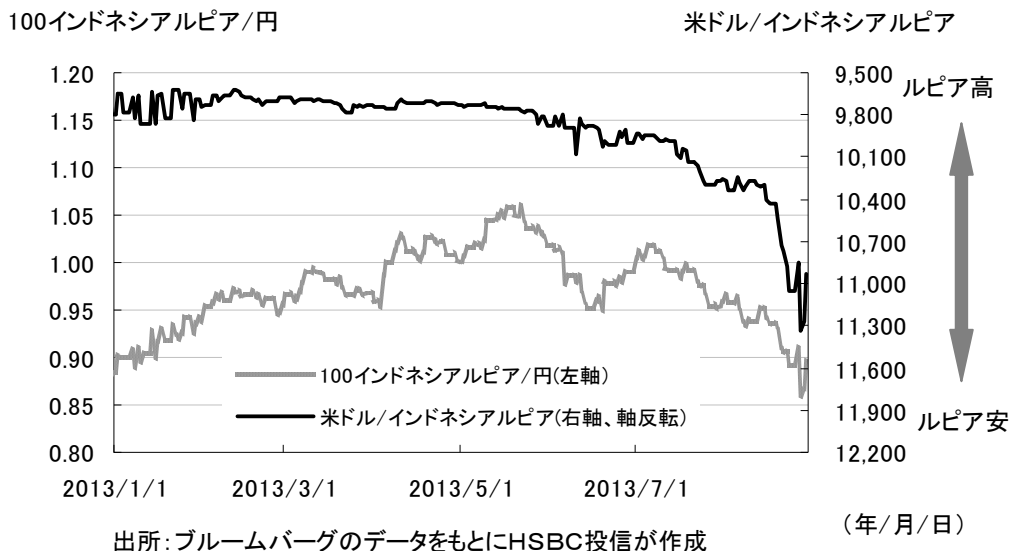


株式市場も上昇しました。29日(木)のジャカルタ総合指数の終値は前日比+1.92%の4,103.59でした。

利上げは為替市場にとり好材料となりました。8月に入り、食料品価格の値上がり見込みなどによるインフレ警戒感の高まりや米国の量的緩和の早期縮小懸念の再燃を背景に株式市場からの資金流出が加速する中、ルピア相場は下落傾向を強め、27日(火)には対米ドルで2009年4月上旬以来の低水準となる11,337ルピア(終値ベース)まで下落しました。その後、中央銀行による臨時金融政策決定会合の開催発表が報じられたこともあり、市場では利上げ観測が浮上、ルピア相場は値を戻す動きとなりました。このような中、利上げの発表は投資家センチメントの改善に繋がり、29日(木)のルピア相場は大幅反発し、対米ドルで前日比+3.0%の10,935ルピア、対円で同+3.5%の100ルピア0.90円でした(19時15分現在)。

インドネシアルピア対円と対米ドルの為替の推移

(2013/1/1~2013/8/29)



利上げの目的: 外的ショックに対する経済の耐性強化と金融システムの安定化

中央銀行は会合後の声明文で、米国の量的緩和の早期縮小懸念を背景にインドネシアの金融市場は大規模な資金流出に見舞われる中、「インフレ抑制、為替相場の安定に向けて」利上げを実施することで、「(外的ショックに対する)経済の耐性を高めるとともに国内金融システムの安定を図る」としています。

また、中央銀行は、「海外の景気・金融動向に引き続き注視し、必要に応じて金融調節手段の拡充や金融機関の健全性を高めるための施策を講じることで、国内経済および金融市場の安定を維持していく」と述べており、資金流出に歯止めが掛からない場合、一段の措置を講じることを示唆しました。

市場見通し～インドネシアの投資環境は次第に改善へ

インドネシア債券、株式、為替市場は、当面、国内ではインフレや対外収支の動向、海外では米国の金融政策の行方などを巡り、投資家センチメントが揺れ動く中、不安定な動きになる可能性が考えられます。

しかし、以下のようにインドネシアの投資環境は徐々に改善していくことが見込まれ、これは同国の金融市場にとり中期的にプラスに働くものと考えます。

- 1) 米連邦準備制度理事会(FRB)の量的緩和の縮小は、米経済の回復が確認された後に、慎重に、段階的に進められることが見込まれます。また、FRBは、事実上のゼロ金利政策を少なくとも来年末までは続けるものと予想されます。今後は、米国の金融政策の先行き不透明感が後退していく中で、投資家のセンチメントは落ち着きを取り戻し、再びインドネシアを含む新興国市場に投資資金が流入し、インドネシア債券、株式、通貨ルピアも再評価されるものと思われれます。
- 2) インドネシアの経常収支の赤字、インフレ加速という経済ファンダメンタルズ上の問題は徐々に改善が見込まれます。
経常収支の赤字は来年4-6月期には黒字に転じると当社は予想します。主要国の緩やかな景気回復を背景にインドネシアの輸出は今後持ち直しが期待されるとともに、本年6月下旬から実施された補助金付き燃料価格の引き上げに伴うガソリンの過剰消費・輸入の抑制が見込まれることがその要因です。また、23日(金)に発表された通貨安対策(輸出促進・輸入抑制措置)の着実な実行による経常収支の改善も期待できます。
インフレについては食料品価格の値上がり見込みは一過性のものです。また、今後は利上げにより通貨安に歯止めが掛かり、その結果として輸入価格の値下がりも期待できることから、消費者物価指数(CPI)上昇率は本年10-12月期をピークに、徐々に低下すると当社は予想します。

通貨ルピアが急落し、国内経済に打撃を与えかねない状況の中、市場からの信認を取り戻すため、今回の利上げは一段の通貨安阻止に向けた中央銀行の強い意思の表れと言えます。中央銀行は、ルピア安に歯止めが掛からない際には、追加の措置を講じる模様であり、為替市場の安定に向けて断固たる姿勢を示しています。このような中央銀行の姿勢や23日(金)に発表された通貨安対策の早期かつ着実な実行が投資家の信頼回復に繋がります。インドネシア債券、株式、為替市場は次第に安定に向かうものと考えます。

(以上)

<関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担頂く費用
 - 購入時手数料 上限 3.675%(税込)
- 換金時に直接ご負担頂く費用
 - 信託財産留保額 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用
 - 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1%(税込)
- その他費用
 - 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認ください。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。